

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
最終仕入原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
- ・建物・・・ 定額法によっている。
 - ・附属設備及び構築物・・・ 平成28年4月1日以降に取得したものは定額法を採用している。
 - ・上記以外・・・ 定率法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準について
- ① 退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ② 退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法について
税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退 職 給 付 引 当 資 産	126,621,300	10,406,000	112,600	136,914,700
退 職 慰 労 引 当 資 産	2,074,000	824,000	0	2,898,000
建 物 等 修 繕 積 立 資 産	90,000,000	20,000,000	0	110,000,000
会 員 管 理 シ ス テ ム 積 立 資 産	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000
70周年記念事業積立資産	8,000,000	2,000,000	0	10,000,000
合 計	241,695,300	38,230,000	112,600	279,812,700

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対する額)
退 職 給 付 引 当 資 産	136,914,700	0	0	136,914,700
退 職 慰 労 引 当 資 産	2,898,000	0	0	2,898,000
建 物 等 修 繕 積 立 資 産	110,000,000	0	110,000,000	0
会 員 管 理 シ ス テ ム 積 立 資 産	20,000,000	0	20,000,000	0
70周年記念事業積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	279,812,700	0	140,000,000	139,812,700

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	875,470,675	500,467,677	375,002,998
附 属 設 備	135,457,440	120,995,006	14,462,434
構 築 物	51,970,918	49,541,611	2,429,307
機 械 装 置	85,412,921	66,870,649	18,542,272
車 両 運 搬 具	1,608,550	1,608,549	1
什 器 備 品	52,282,995	48,622,303	3,660,692
ソ フ ト ウ ェ ア	43,359,476	30,756,075	12,603,401
合 計	1,245,562,975	818,861,870	426,701,105

5. 重要な後発事象

該当なし。

6. その他

実施事業資産 該当なし。